

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03 - 5839 - 2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,664,007	11,520,790	58,792,530
経常利益 (千円)	875,611	741,470	4,071,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	426,692	400,076	2,076,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,815	420,855	2,091,233
純資産額 (千円)	14,040,922	15,641,074	15,535,798
総資産額 (千円)	27,848,937	27,214,811	26,451,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.45	20.91	109.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.16	20.76	107.83
自己資本比率 (%)	50.4	57.5	58.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期は、決算期の変更により平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。そのため、第1四半期連結累計期間は、第9期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と第10期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)で対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費にも持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら、海外経済の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、売上全体としては堅調に推移したものの、依然としてお客様の節約志向・選別志向は厳しく、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による採用難、他業種を含めた競争の激化といった厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、接客コンテストを開催するなど接客力向上に着手致しました。新業態では、前連結会計年度に第1号店をオープンし前連結会計年度末現在で18店舗まで成長した「さくら」を、当期においても「串焼・旬菜 炭火やきとりさくら 両国清澄通り店」として、4月にオープンしております。また、アライアンスの展開として、ワインを気軽に楽しんでもいただける「馬喰町 東京ぶどう酒店」等の3店舗の事業を4月に譲り受けるとともに、6月にマルシェ株式会社との資本業務提携を実施致しました。今後、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした店舗営業力の強化等、様々なシナジーの追求をしていく予定です。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、店舗での通常営業に加え、引き続き、サプライズ誕生パーティー、屋外バーベキューといったイベントに注力する他、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が11店舗（1店舗の退店）、フランチャイズへの建売が3店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は339店舗（前期末332店舗、前年同四半期末322店舗、前年同月末327店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が1店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末92店舗、前年同四半期末92店舗、前年同月末92店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（3店舗の退店）、直営店からの転換が3店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は284店舗（前期末283店舗、前年同四半期末294店舗、前年同月末289店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は746店舗、当社の店舗数は714店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11,520百万円、営業利益710百万円、経常利益741百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて763百万円増加し、27,214百万円となりました。この主な要因は、のれんが100百万円減少した一方で、投資有価証券が817百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて657百万円増加し、11,573百万円となりました。この主な要因は、買掛金が279百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が114百万円減少した一方で、未払法人税等が295百万円、前受収益が775百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて105百万円増加し、15,641百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが329百万円あった一方で、当第1四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が400百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	19,340,800	19,340,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	19,340,800	-	5,772,621	-	772,621

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,132,700	191,327	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800		
総株主の議決権		191,327	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	206,700		206,700	1.07
計		206,700		206,700	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成28年3月23日開催の第8期定時株主総会における決議に基づき、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、前連結会計年度は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

これに伴い、前第1四半期連結会計期間は、平成28年1月1日から平成28年3月31日まで、前第1四半期連結累計期間は、平成28年1月1日から平成28年3月31日までとなり、当第1四半期連結会計期間は、平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年6月30日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,264	5,588,593
売掛金	457,148	376,185
F C債権	409,520	363,037
商品	370,893	352,749
貯蔵品	20,435	15,421
その他	1,073,551	1,172,498
貸倒引当金	164,028	151,529
流動資産合計	7,560,785	7,716,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,975,720	4,950,373
その他(純額)	886,042	901,532
有形固定資産合計	5,861,763	5,851,906
無形固定資産		
のれん	6,036,671	5,935,745
その他	64,938	59,951
無形固定資産合計	6,101,610	5,995,697
投資その他の資産		
差入保証金	6,244,095	6,150,470
その他	722,591	1,539,065
貸倒引当金	39,296	39,283
投資その他の資産合計	6,927,391	7,650,252
固定資産合計	18,890,765	19,497,855
資産合計	26,451,551	27,214,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781,846	1,501,926
F C 債務	466,249	422,242
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	253,624	549,470
賞与引当金	248,202	64,413
役員賞与引当金	8,160	8,160
資産除去債務	7,544	6,412
その他	2,960,896	4,021,121
流動負債合計	6,186,508	7,033,730
固定負債		
長期借入金	1,215,036	1,100,040
退職給付に係る負債	167,443	172,462
資産除去債務	908,175	919,405
その他	2,438,588	2,348,098
固定負債合計	4,729,243	4,540,006
負債合計	10,915,752	11,573,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,469,616	2,424,480
利益剰余金	7,739,072	7,809,569
自己株式	495,819	436,683
株主資本合計	15,485,490	15,569,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,951	68,380
退職給付に係る調整累計額	1,180	885
その他の包括利益累計額合計	46,771	67,495
非支配株主持分	3,536	3,591
純資産合計	15,535,798	15,641,074
負債純資産合計	26,451,551	27,214,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,664,007	11,520,790
売上原価	3,808,370	3,719,192
売上総利益	7,855,636	7,801,598
販売費及び一般管理費	6,994,310	7,090,989
営業利益	861,326	710,609
営業外収益		
受取利息	3,228	1,540
受取配当金	-	1,220
受取手数料	15,105	19,162
貸倒引当金戻入額	-	12,527
その他	12,050	6,022
営業外収益合計	30,384	40,471
営業外費用		
支払利息	12,714	5,843
その他	3,384	3,766
営業外費用合計	16,099	9,610
経常利益	875,611	741,470
特別利益		
固定資産売却益	11,000	-
特別利益合計	11,000	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,534
固定資産除却損	24,434	3,627
減損損失	40,542	37,612
その他	7,504	468
特別損失合計	72,481	46,242
税金等調整前四半期純利益	814,129	695,228
法人税、住民税及び事業税	580,197	475,178
法人税等調整額	192,586	180,080
法人税等合計	387,610	295,097
四半期純利益	426,518	400,131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	173	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,692	400,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	426,518	400,131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,976	20,429
退職給付に係る調整額	273	295
その他の包括利益合計	7,703	20,724
四半期包括利益	418,815	420,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,988	420,801
非支配株主に係る四半期包括利益	173	54

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	336,238千円	310,091千円
のれんの償却額	120,009千円	120,415千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	218,443	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	329,580	17.25	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円45銭	20円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,692	400,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	426,692	400,076
普通株式の期中平均株式数(株)	18,999,496	19,124,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円16銭	20円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	248,358	144,673
(うち新株予約権)(株)	248,358	144,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	329,580千円
1株当たりの金額	17円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。